

【論 文】

公立学校の生徒の憲法上の権利についての一考察 -Powell 裁判官の見解を素材として-

井上 幸希

Yuki Inoue

キーワード 子どもの権利 「親代わり」(*in loco parentis*) の法理 公立学校

本稿は、公立学校の生徒の人権に関する判例における Powell 裁判官の意見に焦点を当て、同裁判官が憲法上の子どもの権利保障についてどのような見解を示しているのかを明らかにするものである。

はじめに

2021 年、Mahanoy 判決¹において、インターネット上の生徒の言論を規制することが、生徒の合衆国憲法修正 1 条の権利を侵害するかどうか争われた。この Mahanoy 判決において、連邦最高裁は、これまでの連邦最高裁判例が学校環境の特殊性を考慮した上で、学校には「親代わり」(*in loco parentis*) の法理に基づいて、生徒の言論を制限する権限が与えられていたと指摘するとともに、同法理に基づき、校外でなされた生徒の言論に対しても学校は規制することができる場合があると結論づけた。他方で、連邦最高裁は、公立学校の生徒に対する体罰や身体検査を正当化するために「親代わり」の法理を適用

¹ Mahanoy Area School District v. B.L., 594 U.S. 180 (2021).

² 「親代わり」の法理とは、イギリスのコモン・ロー (common law) に根ざした考え方であり、もともと家庭教師および私立学校の法的権利と義務を規律するものであった。しかし、アメリカの初期の判例において、教員が生徒に対する身体的懲罰を加えた際に紛争を解決するものとして、同法理が適用されるようになった。同法理を適用することによって、教員は親の代わりとなり、教員にも親と同じ権限が与えられているとされた (State v. Pendergrass, 19 N.C. 365 (1837))。なお、「親代わり」の法理については、S. Ernie Walton, *Professional Article: In Loco Parentis, the First Amendment, and Parental Rights Can They Coexist in Public Schools?* 55 TEX. TECH L. REV. 461 (2022), Frances Williamson, *Note: The Meaning of "Public Meaning". An Originalist Dilemma Embodied by Mahanoy Area School District*, 46 HARV. J. L. & PUB. POL'Y 207 (2023)、拙稿「公立学校の生徒の表現の自由と『親代わり』(*in loco parentis*) の法理—Mahanoy Area School District v. B.L., 594 U.S. — (2021)を素材として—」広島法学 47 巻 1 号 (2023 年) 102 頁、同「公立学校における『親代わり』(*in loco parentis*) の法理」広島法学 47 巻 4 号 (2024 年) 136 頁を参照。

しており、このような同法理の適用方法については批判がある³。そこで、本稿では、このような公立学校の生徒に対する体罰や身体検査の憲法適合性が問題となった判例のうち T.L.O 判決⁴及び Goss 判決⁵における Powell 裁判官の見解が示唆に富むため、同裁判官の見解に焦点を当て、検討を行う。

1. New Jersey v. T.L.O.

本件では、公立高校の副校長が、喫煙をしていた同校生徒である T.L.O.に対して所持品検査を行ったことが、不合理な搜索と押収を禁止する合衆国憲法修正 4 条の規定に違反するか否かが争われた。法廷意見は、まず、同条の規定が、公立学校教員が行う搜索にも適用されることを認めた。そして、法廷意見は、同条が合衆国憲法修正 14 条を通じて州にも適用されると述べた上で、今日の公立学校教員は、単に個々の保護者から自発的に与えられた権限を行使しているのではなく、むしろ、公的に義務付けられた教育方針と懲戒方針に従って行動していると指摘した。そして、法廷意見は、学校の懲戒方針に従って、公立学校教員が搜索やその他の懲戒を行う場合、彼らは単に保護者の代理人としてではなく、州の代表者として行動するのであり、保護者に認められた合衆国憲法修正 4 条が課す制約の免責を主張することはできないと説示した。一方で、法廷意見は、学校の安全と秩序を維持するためには、学校の懲戒手続にはある程度の柔軟性が必要であると述べ、公立学校教員が生徒を搜索する際、令状の取得は不要であると説示した。また、通常、搜索は令状が不要な搜索であっても、違法行為があると信じるに足る「相当な理由」に基づかなければならないが、法廷意見は、公立学校教員による搜索に関しては、当該搜索が合理的なものであればよく、この点、本件搜索は合理的であり、同条に違反しないと判示した。

一方、T.L.O.判決において、同意意見を執筆した Powell 裁判官は、まず、学校以外で成人や子どもに与えられているのと同じ憲法上の保護を生徒に与えることを不要にしている小中学校の特殊性をより重視したいと説示するとともに、校外においては、成人と同じ憲法上の権利が公立学校の生徒にも保障されるが、校内においてはそうではないと主張した。ただ、同裁判官の見解は、校内において生徒の憲法上の権利が全く保障されないということではなく、学校が教育の場として特別な環境であるという理由で制限されるということを示唆している。さらに、本件において、同裁判官は、公立学校の生徒にもプライバシーの権利が成人と同じように保障されていると仮定することができるが、生徒は教員や他の生徒と密接な関係にあるため、教室にいる間は、生徒のプライバシーに対する期待がいくらか減殺されると指摘した。また、同裁判官は、これまでの先例が、生徒と成人が受けるべき憲法上の救済措置の質的差異を認識することによって、生徒の利益と学校当局の規律維持の必要性とのバランスをとってきたとも述べた。加えて、同裁判官は、教員と生徒という特別な関係についても言及し、両者の利害は一

³ Susan Stuart, *In Loco Parentis in the Public Schools: Abused, Confused, and in Need of Change*, 78 U. CIN. L. REV. 969, 991 (2010).

⁴ New Jersey v. T.L.O., 469 U.S. 325 (1985).

⁵ Goss v. Lopez, 419 U.S. 565 (1975).

致しており、教員には生徒の福祉と教育に対して責任があると述べるとともに、教員の第一の義務は、青少年の教育と訓練であることから、規律を確立し、秩序を維持しなければ教員は生徒の教育を始めることができないと主張した。つまり、同裁判官は、先述した学校環境の特殊性に加えて、教員と生徒の関係性に依拠する限り、当該搜索は合衆国憲法修正 4 条に違反しないという法廷意見に同調したのである。

2. Goss v. Lopez

本件において問題となったオハイオ州法⁶（以下、本件州法とする。）は、6 歳から 21 歳までのすべての子どもたちに無償の教育を提供するとともに、オハイオ州立学校の校長に、生徒の不品行に対して最長 10 日間の停学処分または退学処分を下す権限を与えていた。しかし、退学処分を受けた生徒またはその保護者は、その決定に対して教育委員会に不服を申し立てることができることに加えて、教育委員会の会議で意見を述べる機会が与えられる一方で、停学処分を受けた生徒に対しては、事前の聴聞の機会が与えられていなかった。以上のことから、聴聞の機会なしに 10 日間の停学処分を受けた 9 人の被上訴人それぞれがコロンバス教育委員会等を相手取り、合衆国法典第 42 編 1983 条⁷に基づく訴訟を提起し、当該停学処分の合憲性が争われた。

法廷意見は、合衆国憲法修正 14 条が、いかなる者に対しても、適正手続きによらずに生命、自由、財産を奪うことを州に禁じていると述べた上で、10 日間の停学処分は軽微なものではなく、適正手続き条項を完全に無視して課されるべきではないと説示した。続けて、法廷意見は、停学が退学よりもはるかに軽い処分であるとはいえ、教育プロセスからの完全な排除は、たとえそれがわずかな期間であっても停学処分を受けた子どもにとっては深刻な出来事であると説いた。そして、一時的に否定された教育上の利益に対する財産権、また、間接的に関わる名誉に対する自由権のいずれも、憲法上、停学処分を科すことができるほど本質的なものではないと法廷意見は述べ、オハイオ州法が停学の前後を問わず、告知や聴聞の機会を得ずに最大 10 日間の停学処分を認めている限りにおいて、当該停学処分は適正手続き条項に違反しており、よって、当該停学処分は無効であると法廷意見は判示した。

これに対して、反対意見を執筆した Powell 裁判官は、適正手続の保障が公立学校の生徒にまで及ぶのかという点について、連邦最高裁が、事前の聴聞なしに 10 日を超えない期間の停学処分を認める本件州法を無効とする決定を下したが、この決定は、公立学校の運営に司法介入の余地を不必要に開くものであり、教育の質に悪影響を及ぼす可能性があるとして指摘した。加えて、同裁判官は、本判決が、教育当局や州議会ではなく連邦最高裁自身が公立学校の児童および生徒の日常的な教室での規律に適用される規則を決定する権限を有することを初めて認めたものであるが、このことは、初等・中等教育のプロセスへの前例のない司法の介入を正当化するものであると批判した。そして、同裁判官は、法廷意見が停学

⁶ Ohio Rev. Code Ann. § 3313.66 (1972).

⁷ 42 U.S.C. § 1983.

井上(幸)：公立学校の生徒の憲法上の権利についての一考察-Powell 裁判官の見解を素材として-

処分には告知と聴聞の機会が必要であると指摘したが、本件州法で定められた期間内の停学処分によって、生徒の教育を受ける権利が侵害されることはないと言き、それゆえ、オハイオ州法が規定する教育を受ける権利をどのように定義するにしても、通常の懲戒処分として課された 10 日以内の停学処分は、憲法上の問題が生じないと主張した。

続けて、Powell 裁判官は、先例において、連邦最高裁は、学校当局には公立学校の日常的な運営に関して広範な裁量権限が認められなければならないことを明確に認めており、これには、規律と秩序の維持に関する幅広い裁量が含まれていると指摘した⁸。また、このようなアプローチは、公教育の独自性と、その監督における司法の限定的な役割を適切に認識しているが、法廷意見はこれらの先例に反する判断をしていると同裁判官は批判した。そして、同裁判官は、子どもの憲法上の権利についても言及しており、同裁判官は、今日まで、*Tinker* 判決⁹のような合衆国憲法修正 1 条の問題という特別な場合を除いて、初等・中等教育段階の児童および青少年の教育を受ける権利は、成人の権利や大学生に認められる権利と類推されてこなかったと説いた上で、合衆国憲法修正 1 条に関しても、子どもの権利は大人の権利と同等とはみなされていないと指摘した。

さらに、Powell 裁判官は、教員と生徒との関係性について、本質的に利害が一致していると述べ、教員と生徒の関係が対立する性質のものであることはまれであり、それは、慢性的に授業を妨害したり、教員の指示に従わない生徒に対して、教員が形式にこだわらず自由に指導しなければならない場合に限られると指摘するとともに、連邦最高裁が適正手続の保障を公立学校の生徒にも保障しようとするのは、教員と生徒の関係の実態を誤解していると批判した。

3. 子どもの憲法上の権利保障について

先述した *T.L.O.* 判決および *Goss* 判決において、Powell 裁判官は前者では同意意見、後者では反対意見を執筆しており、それぞれの意見の中で同裁判官が子どもの憲法上の権利について言及していることを確認した。そこで、以下では、同裁判官が子どもの憲法上の権利について、どのような見解を示しているのか、表現の自由や子どもの自己決定権に関する判例のうち同裁判官が法廷意見を執筆した二つの判例をもとに検討を加えていく¹⁰。

⁸ この点については、公立学校の生徒にも表現の自由の保障が与えられるか否かが問題となった *Tinker v. Des Moines Independent Community School District* 判決において、法廷意見が、「連邦最高裁は、憲法上の基本的な保護規定に則り、学校における行動を規定し管理するために、州および学校関係者の包括的な権限を承認する必要性を繰り返し強調してきた」と判示している。*Tinker v. Des Moines Independent Community School District*, 393 U.S. 503, 507 (1969)。

⁹ *Tinker v. Des Moines Independent Community School District*, 393 U.S. 503 (1969)。

¹⁰ 以下の内容については、拙稿「未成年者保護を目的とした表現規制をめぐる諸問題」*広島法学* 38 巻 3 号 (2015 年) 70-72 頁を参照。

Powell 裁判官は、T.L.O.判決より 5 年前の *Erznoznik* 判決¹¹において、法廷意見を執筆している。同判決は、ドライブイン映画館において、画面が公道から見える形でヌードを含む映画を上映することを禁じた条例が合衆国憲法修正 1 条に違反するか否かが争われた事例である。同裁判官は、「国や自治体は、子どもが利用可能な表現物 (communicative materials) に対して、大人の場合よりもより厳しい規制を用いることができるということは、これまでの連邦最高裁が認めてきたことであるが、子どもは合衆国憲法修正 1 条の保障を受けるため、未成年者保護を目的とした表現規制は必要最小限度のものでなければならない¹²」と説いた上で、同条例がすべてのヌードを禁じている点で、同条例は過度に広汎であるとして文面上無効であると判示した¹³。

一方で、*Erznoznik* 判決の 1 年後、Powell 裁判官は、未成年者が妊娠中絶を行う際に、親の同意要件を必要としていた州法の合憲性が争われた事例である *Bellotti* 判決¹⁴においても、法廷意見を執筆している。同判決において、Powell 裁判官は子どもと大人の違いについて詳細に論じていることから、以下、同裁判官による法廷意見を考察したい。同裁判官は、子どもの憲法上の権利が大人のそれと比べて制約に服しやすいということを正当化する根拠として、第一に子どもが傷つきやすいということ、第二に子どもは分別のある決定ができるほど成熟していないということ、第三に子どもの成長にとって親の果たす役割が重要であるということ、という三つの根拠をあげ、それぞれの根拠について考察している¹⁵。

まず第一の子どもが傷つきやすいということについて、Powell 裁判官は、少年裁判の事例である *Gault* 判決¹⁶をもとに、非行少年も大人と同様に合衆国憲法修正 14 条が規定する法の適正手続に基づいて人身の自由が保障されていると説く。加えて、同裁判官は、少年裁判所と成人の刑事司法制度とが区別されているという点について、「実際、我々は少年裁判所と成人の刑事司法制度を区別するというのを容認しており、このことは非行少年が憲法上、大人とは異なる取り扱いを受ける可能性があることを前提としているといえ、連邦最高裁においても、非行少年の事例における審問は、必ずしも成人の刑事裁判において求められているすべての要件に適合する必要はないとされ、未成年者には少年裁判において憲法上、陪審裁判を受ける権利は与えられていないと判示している」と説示した。そして、同裁判官は、少年裁判手続きにおける適正手続きの適用には一定の限界があることを示した上で、子どもは大人と同じように憲法上の保護が与えられている一方で、政府は子どもが傷つきやすいということを理解し、子ど

¹¹ *Erznoznik v. City of Jacksonville*, 422 U.S. 205 (1975).

¹² *Id.* at 213-14.

¹³ Powell 裁判官は、下品な放送内容に対する FCC の規制が合衆国憲法修正 1 条に違反するか否かが争われた *FCC v. Pacifica Foundation*, 438 U.S. 726 (1978) においても同様の見解を示している。*Pacifica*, 438 U.S. at 757-59 (Powell, J., concurring in part and concurring in the judgment).

¹⁴ *Bellotti v. Baird*, 443 U.S. 622 (1979).

¹⁵ *Id.* at 634-39.

¹⁶ *In re Gault*, 387 U.S. 1 (1967).

もにとっては彼らを心配し、思いやり、親のように注意することが必要であることを理由に、少年裁判所と成人の刑事司法制度を区別するという権限が政府には与えられていると説く。

第二の子どもは分別のある決定ができるほど成熟していないことについて、Powell 裁判官は、「Ginsberg 判決¹⁷においては、精神的に成熟し分別のある (mature) 選択をなすことが未成年者にはできないということについて十分説明されており、連邦最高裁は常に合衆国憲法修正 1 条の権利に付随する重要性を認識しているにもかかわらず、保護された自由の侵害があるとしても、子どもの行為をコントロールする州の権限は大人に対する場合よりも広範に及ぶ」という結論を下しており、このように連邦最高裁が判断したのは、「幼少期から青年期の人格形成の期間において、未成年者は彼らにとって有害となりうるものを避けるだけの経験やものの見方、判断力を欠いていることが多い」ためであると説示する。そして、同裁判官は、この理由により、これまで連邦最高裁は「子どもが重大な結果をもたらす重要な選択をする際、州が子ども自身の選択する自由を正当に制限してもよいと判断してきた」と説く。

第三の子どもの成長にとって親の果たす役割が重要であるということについて、Powell 裁判官は、子どもの教育における両親の役割は未成年者の自由に対する制約を正当化すると述べる。同裁判官は、「州は一般に、未成年者の重要な意思決定に親の同意や関与を求めることで、政府の不利益な行動や未成年者の未熟な判断から未成年者を保護している」ことを認めつつも、「子どもを養育する者は、子どもが社会的責任を負うことができるように教育し指導する権利および義務を有するとともに、このような権利および義務は、まず両親に帰属するものであり、その両親の主な役割に対して、自由に州が介入すべきではない」と説示する。加えて、同裁判官は、「これらの理論は我々の国家の歴史や伝統に深く根ざしており、家庭における子どもを養育する親の権限は、社会構造の基本となっているといえ、それゆえ、親の権限という伝統は個人の自由という伝統と矛盾するものではなく、むしろ前者は後者の基本的前提条件である」と論じ、さらに、同裁判官は、「未成年者に対する法的な規制、特に子どもに関する決定を親に行わせるという規制は、子どもが十分に成熟して、最終的に彼らが社会で活躍できるようにするために重要な場合がある」と説く。

以上のように、Erznoznik 判決および Bellotti 判決を通じて、Powell 裁判官は子どもの憲法上の権利が大人のそれと比べて制約に服しやすいということを述べている。ただ、その一方で、表現の自由に関する事例である Erznoznik 判決においては、Powell 裁判官は、表現の自由の優越性に鑑みて、子どもも合衆国憲法修正 1 条の権利を有するため、子どもに向けられた表現規制については必要最小限度の規制でなければならないと指摘している。いずれにせよ、同裁判官は、子どもも憲法上の権利を享有する主体として捉えているといえるが、同裁判官は、先述した Bellotti 判決において自身が論じた子どもの特性ゆえに、大人の場合には許されない制約も子どもの場合であれば許容されるという考えを有しているといえよう。

¹⁷ Ginsberg v. New York, 390 U.S. 629 (1968). この判決では、大人にとってはわいせつな表現ではないが、子どもにとってはわいせつな表現に対する規制の合憲性が争われた。

井上(幸)：公立学校の生徒の憲法上の権利についての一考察-Powell 裁判官の見解を素材として-

一方で、公立学校における生徒の憲法上の権利をめぐる事例である T.L.O. 判決および Goss 判決においても、Powell 裁判官は、Erznoznik 判決および Bellotti 判決と同様に、子どもの憲法上の権利について認めているが、それはあくまでも校外における場合であり、校内においては、学校という環境の特殊性により生徒の憲法上の権利の保障が大人と同じではないと主張している。そのように捉えると、子どもの憲法上の権利は子どもの特性ゆえに制約されうるが、公立学校における生徒の憲法上の権利はさらに制約されるということになるといえよう。

4. 教員と生徒との関係性

Powell 裁判官は、T.L.O. 判決および Goss 判決において、生徒の憲法上の権利について説示するとともに、教員と生徒という関係性が特別なものであるということを論じている。まず、T.L.O. 判決において、同裁判官は、例えば警察官は犯罪行為を捜査し、法律に違反した者を突き止めて逮捕し、検察官はそのような者を起訴して裁判にかけることを促進する責任を負っており、法執行官と犯罪容疑者との関係性は敵対的なものであるといえるが、一方で、教員と生徒の間にはこのような敵対的関係が存在することはまれであり、その代わり、教員と生徒の間には利害の一致があると説く。また、Goss 判決においても同裁判官は T.L.O. 判決と同様の見解を示していた。同判決において、同裁判官は、連邦最高裁が停学処分のような、学校の日常的な決定に適正手続きを義務付けることは、教員と生徒の通常の実態を誤解していると指摘した上で、教員は教育者、助言者、友人、時には保護者の代わりなど、多くの役割を担わなければならない、教員と生徒の関係が対立する性質のものであることはまれであると説示している。さらに、同裁判官は、連邦最高裁が今後、停学処分のような、学校の日常的な決定が争われた場合に、必ず適正手続きを要求することになると、公教育への影響は深刻なものとなるだろうと指摘している。同裁判官は、公教育に司法が介入することで、教員と生徒との特別な関係性が崩れてしまうという懸念だけでなく、学校が有する広範な権限が認められなくなってしまうという懸念も示しているといえよう。

ところで、教員と生徒との関係性が特別なものである場合、Powell 裁判官が言及しているように、教員は生徒の保護者の代わりとなりうるが、T.L.O. 判決において、同裁判官は「親代わり」(*in loco parentis*)の法理について言及していない。しかし、この法理とは別に、同裁判官は「学校環境の特殊性」を根拠として、公立学校の生徒の憲法上の権利の制約を正当化しており、これがある意味で、同法理を適用した場合と同じ作用をもたらしているといえるのではないだろうか。

おわりに

公立学校の生徒の憲法上の権利が侵害された事例として、比較的最近の事例に Mahanoy 判決がある。この Mahanoy 判決では、インターネット上の生徒の言論を規制することが生徒の合衆国憲法修正 1 条の権利を侵害するか否かが問題となったが、同判決において、連邦最高裁は、学校による規制が生徒の

井上(幸)：公立学校の生徒の憲法上の権利についての一考察-Powell 裁判官の見解を素材として-

合衆国憲法修正 1 条の権利を侵害すると判示した。また、同判決においては、法廷意見および同意意見を執筆した Alito 裁判官が、「親代わり」の法理を適用して、学校による規制を違憲と判断しているが、同判決のコンテキストにおいて、同法理は生徒の憲法上の権利を制限するために適用されたのではなく、学校の権限を抑制するために適用されている。確かに、Powell 裁判官が説くように、学校は教育の場として特別な環境であるといえよう。しかし、その特殊性ゆえに教師の権限を広範に認めてしまうと、生徒の憲法上保障された権利を不当に制約することになってしまう。その一方で、学校という環境の特殊性および子どもの特性を考慮すると、生徒の憲法上の権利が大人と同程度保障されるとは言い難い。この点については、先例においても認められていることである。しかしながら、子どもの憲法上の権利の制約については、必要最小限度の制約にとどめるべきであるといえよう。この点、本稿においては検討対象としていないが、「親代わり」の法理については、T. L. O. 判決以降の同様の事例で連邦最高裁が同法理を用いて判断しており、同法理を適用した事例については、先述した Mahanoy 判決を除き、生徒の憲法上の権利に対する制約が容認されている。この「親代わり」の法理については、今後の検討課題としたい。